

COARA の活動史とその評価

—ICT を活用した地域イノベーションにおける先駆的事例の分析—

○尾野徹 (Toru Ono)、庄司昌彦 (Masahiko Shoji)、菊地映輝 (Eiki Kikuchi)

Keywords : パソコン通信、インターネット、地域おこし、情報市民公社、イノベーション

1 目的

本研究では、地域外の先進技術 (ICT 等) をいち早く取り込むこと等により地域を変革する「地域イノベーション」の成立に必要なプロセスとアクターを整理する。そのために COARA という地域イノベーション活動を対象とした事例分析を行う。COARA は、元大分県知事の平松守彦氏提唱の一村一品運動の情報化版として認知されている。具体的にはパソコン通信やインターネットを、国内でそれらの技術やサービスが認知普及される前にいち早く地域導入した活動である。

2 方法

イノベーションとは、2つの事象や概念の新たな結びつきを核とする。本研究では、先進技術と地域の結びつきをイノベーションとして捉え、その経緯をアクターごとに分析する。分析対象は尾野 (2024) が記述した COARA にまつわる「市民・企業・行政」3領域のアクターの活動史や、それに対する第三者的評価に関する議論 (富沢 2006; 城戸 2008) とし、それらの議論を整理する。

3 結果・結論

COARA の活動は、「市民自らを主役とする交流・情報発信ツールの整備」といった市民ニーズを軸として生まれたプロジェクトである。そこにそれぞれの思惑を持った行政や企業 (通産省・郵政省と大分県、NTT 等) が結合していくことで、「情報市民公社」を志向する事業に発展し、長年先進性が継続する取組みとなった。そして外部の評価によると、1985 年以降のパソコン通信による黎明期から、1994 年以降のインターネット勃興期の新職業創出 (SE や WEB デザイナー等) を経て、2000 年の ADSL の日本初の実現など大型のインフラビジネスの発生やそれに呼応した地域のネットビジネス機運の向上の中で、COARA 活動は「情報市民公社」志向から変質していった。

ここまで基本的なプロセスとアクターの整理を行ったが、今後は市民・企業・行政それぞれがニーズ充足・経済効果・政策目的をどれだけのよう实现したのか、また地域に対しより大きなインパクトを与え続けるためのプロセスや制度設計とはどのようなものであるのかについて、分析・考察を進めることが課題である。

【主要参考文献】

尾野徹(2024). 『「COARA」と情報市民公社 中小企業の地域興し、日本初のネット社会から脱炭素へ』. 日本経済出版

富沢木実(2006). 「先行事例コアラの検証」. 丸田一・國領二郎・公文俊平編著『地域情報化 認識と設計』. pp65-87. NTT 出版

城戸秀之(2008). 「社会的過程」としての地域情報化：地域情報化における「社会認識」に関する試論. 『経済学論集』70 巻. pp15-27. 鹿児島大学